

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	6,160	6,406	8,424
経常利益 (百万円)	72	34	137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	35	13	55
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	141	34	140
純資産額 (百万円)	11,095	11,031	11,106
総資産額 (百万円)	15,358	15,275	15,354
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	16.63	6.53	26.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	72.2	72.3

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.18	15.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第94期第3四半期連結累計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が緩やかな造船市況の回復を受けて堅調に推移し、産業機器の需要は重電関連及び製鉄関連とも強含みに推移しました。資源関連については、住宅関連資材向け並びに半導体、情報通信関連分野の需要とも弱含みに推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低い水準を維持しております。

上述の如き環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億6百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2千4百万円（同59.9%減）、経常利益は3千4百万円（同52.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は特別損失として昨年10月の台風19号による災害による損失5千8百万円を計上したこと等により1千3百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3千5百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器については、売上はハッチカバーの大幅増を主因に増加し、受注は船殻ブロックの需要が堅調で増加いたしました。産業機器は、売上は減少したものの、受注は重電関連及び製鉄関連等の需要が堅調で増加いたしました。収支については、ハッチカバーの急激な工事量増加に伴う採算悪化や、産業機器の赤字工事等により悪化いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は43億9千4百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（同26.8%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、台風19号の災害により操業停止を余儀なくされ、大きく減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、落ち込みが予想された半導体関連の需要が堅調に推移する一方、光学関連及び液晶関連の需要が低調で全体では減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は13億8千1百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント損失は1億6千万円（前年同期はセグメント損失1億4千2百万円）となりました。

不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から、売上高は1億6百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、維持管理費等が増加したこと等からセグメント利益は3千8百万円（同22.5%減）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、商品の販売が減少したため、全体では減少しましたが、様々な収支改善策が功を奏し、同部門は黒字化しました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連は、製鉄及びセメント業界向け売上が増加し、増収増益となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は5億2千4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、152億7千5百万円となり、前連結会計年度末比7千8百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加、仕掛品の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少があったこと等によるものであります。負債合計は42億4千4百万円となり、前連結会計年度末比3百万円減少いたしました。これは、流動負債のその他に含まれている前受金の増加がある一方、賞与引当金の減少、堆積場安定化工事引当金の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は110億3千1百万円となり、前連結会計年度末比7千5百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,122,400	21,224	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,224	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第94期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第95期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,618	4,261,428
受取手形及び売掛金	2,347,017	1,959,580
電子記録債権	240,553	415,442
商品及び製品	259,901	257,985
仕掛品	710,757	888,392
原材料及び貯蔵品	326,412	291,596
その他	449,063	403,438
貸倒引当金	293	265
流動資産合計	8,488,033	8,477,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,770,317	1,701,832
機械装置及び運搬具(純額)	625,925	600,228
土地	2,308,326	2,303,401
その他(純額)	115,660	188,830
有形固定資産合計	4,820,230	4,794,293
無形固定資産	8,066	9,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,023	1,385,957
その他	656,316	609,751
貸倒引当金	1,432	1,582
投資その他の資産合計	2,037,907	1,994,126
固定資産合計	6,866,205	6,798,228
資産合計	15,354,238	15,275,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,664	746,034
短期借入金	1,244,690	1,210,000
未払法人税等	28,859	8,697
賞与引当金	95,074	21,565
受注損失引当金	26,491	32,676
その他	784,354	944,745
流動負債合計	2,923,135	2,963,719
固定負債		
長期借入金	80,000	140,000
役員退職慰労引当金	22,780	19,915
役員株式給付引当金	10,388	19,161
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	87,239	40,349
退職給付に係る負債	652,407	633,093
資産除去債務	62,847	63,133
その他	403,842	360,025
固定負債合計	1,324,514	1,280,685
負債合計	4,247,649	4,244,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,966,135	8,910,058
自己株式	120,008	118,355
株主資本合計	10,757,384	10,702,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,706	298,487
繰延ヘッジ損益	119	-
為替換算調整勘定	82,521	57,433
退職給付に係る調整累計額	33,143	27,457
その他の包括利益累計額合計	349,204	328,462
純資産合計	11,106,588	11,031,423
負債純資産合計	15,354,238	15,275,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,160,353	6,406,086
売上原価	5,249,804	5,485,630
売上総利益	910,549	920,456
販売費及び一般管理費	849,112	895,843
営業利益	61,436	24,612
営業外収益		
受取利息	614	422
受取配当金	40,811	41,250
持分法による投資利益	-	12,023
その他	27,786	29,745
営業外収益合計	69,212	83,441
営業外費用		
支払利息	6,614	6,868
持分法による投資損失	2,240	-
休廃止鉱山管理費	47,489	64,607
その他	2,267	2,572
営業外費用合計	58,613	74,048
経常利益	72,035	34,004
特別利益		
固定資産売却益	12	10,930
特別利益合計	12	10,930
特別損失		
固定資産処分損	5,181	540
減損損失	-	2,641
災害による損失	-	58,450
その他	-	723
特別損失合計	5,181	62,356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,867	17,420
法人税、住民税及び事業税	6,441	13,574
法人税等調整額	25,425	17,515
法人税等合計	31,867	3,940
四半期純利益又は四半期純損失()	35,000	13,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	35,000	13,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,000	13,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,535	1,219
繰延ヘッジ損益	381	119
退職給付に係る調整額	5,176	5,685
持分法適用会社に対する持分相当額	19,354	25,088
その他の包括利益合計	176,332	20,741
四半期包括利益	141,331	34,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,331	34,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	212,277千円	191,694千円
支払手形	3,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	237,583千円	224,068千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	53,247	25	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金662千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,649	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	31,947	15	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円及び958千円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,997,333	1,528,709	105,038	529,271	6,160,353	-	6,160,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	159	-	4,997	5,156	5,156	-
計	3,997,333	1,528,868	105,038	534,268	6,165,509	5,156	6,160,353
セグメント利益又は損 失()	155,531	142,724	49,684	6,534	55,956	5,480	61,436

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去7,560千円、全社費用 2,079千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,394,752	1,381,262	106,063	524,007	6,406,086	-	6,406,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,312	159	-	4,912	20,383	20,383	-
計	4,410,065	1,381,421	106,063	528,919	6,426,470	20,383	6,406,086
セグメント利益又は損 失()	113,794	160,596	38,523	27,267	18,988	5,623	24,612

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去7,560千円、全社費用 1,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円63銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	35,000	13,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,000	13,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,105	2,065

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間22,360株、当第3四半期連結累計期間64,260株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....31,947千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。